



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中野 伍朗 (TEL) 03-3466-2171
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,169	△16.5	959	△38.7	919	△39.1	555	△34.5
26年3月期	12,177	36.5	1,565	149.4	1,510	142.5	848	120.6

(注) 包括利益 27年3月期 614百万円(△27.0%) 26年3月期 842百万円(89.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	56.04	—	11.8	7.1	9.4
26年3月期	85.32	—	20.6	12.3	12.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,205	4,978	40.8	502.85
26年3月期	13,852	4,466	32.2	448.91

(参考) 自己資本 27年3月期 4,978百万円 26年3月期 4,466百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	854	△170	△881	1,966
26年3月期	748	△176	△38	2,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	59	7.0	1.5
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	8.9	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		11.0	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当5.00円 記念配当1.00円

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△17.5	170	△66.9	150	△70.2	100	△67.4	10.10
通期	9,600	△5.6	750	△21.9	700	△23.9	450	△19.1	45.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料13ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	10,120,000株	26年3月期	10,120,000株
27年3月期	218,648株	26年3月期	170,816株
27年3月期	9,920,673株	26年3月期	9,949,684株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,702	△17.6	899	△40.0	875	△40.4	539	△35.4
26年3月期	11,774	38.1	1,499	158.8	1,468	147.6	834	119.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	54	34	—	—
26年3月期	83	90	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
27年3月期	11,425		4,650		40.7	469	69	
26年3月期	13,195		4,190		31.8	421	21	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,650百万円 26年3月期 4,190百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,400	△21.0	140	△71.6	120	△76.0	80	△74.4	8	08
通期	9,100	△6.2	700	△22.2	650	△25.7	410	△23.9	41	41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などにより企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の回復基調を維持しているなど景気回復の動きが見られるものの、円安による原材料価格の上昇や海外景気の下振れによる懸念などが敬遠され、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は101億6千9百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益9億5千9百万円（前年同期比38.7%減）、経常利益9億1千9百万円（前年同期比39.1%減）、当期純利益は保険代理店事業の譲渡を行った結果5億5千5百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔消防・防災事業〕

消防・防災事業では、前期に引き続き発電所向け資機材などの調達があったものの防災資機材の販売減により売上高は52億4千万円（前年同期比28.2%減）、セグメント利益（営業利益）は3億8千1百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

〔航空・宇宙、工業用品事業〕

航空・宇宙部門では、P-1などの大型機及びF7エンジン部品の納入が減少し、工業用品部門では、橋梁用の伸縮装置、インフラ向け防水性塗装材やタンクシールの販売が増加しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は44億3千7百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は6億9千6百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業は、売上高は4億9千万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1億4千3百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、輸出環境の改善や雇用、所得環境の改善などを背景に、引き続き国内景気が緩やかな回復基調を続けることが期待される一方、海外景気の下振れ懸念、円安による輸入原材料の上昇など、予断を許さない状況で推移するものと予測されます。このような状況の中で当社グループといたしましては引き続き営業面で新規需要開拓のため営業活動を強化し、高品質な新製品をタイムリーに市場に投入し、お客様のニーズに真摯に応えてまいります。次期の業績予想につきましては、連結売上高96億円、連結営業利益7億5千万円、連結経常利益7億円、連結当期純利益4億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億9千7百万円減の19億6千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億5千4百万円の資金の増加（前期は7億4千8百万円の資金の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益9億8千3百万円に対し、売上債権の減少額10億7千万円やたな卸資産の減少額5億1千4百万円、減価償却費1億7千万円などの資金増加要因と、仕入債務の減少額10億1千5百万円や退職給付に係る負債の減少額8千6百万円などの資金減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千万円の資金の減少（前期は1億7千6百万円の資金の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出2億2千3百万円、事業譲渡による収入6千5百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億8千1百万円の資金の減少（前期は3千8百万円の資金の減少）となりました。これは、主として社債による収支2千8百万円の増加、借入金による収支8億3千2百万円の減少、配当金の支払額5千6百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	33.5%	30.2%	35.4%	32.2%	40.8%
時価ベースの自己資本比率	19.1%	18.1%	25.7%	26.3%	32.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	257.5%	461.9%	—	504.1%	347.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8倍	11.5倍	—	11.8倍	16.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「堅実経営」を経営理念とし、顧客第一の精神に徹し「顧客満足度の高い品質の提供」と「顧客に満足される製品作り」を実践するとともに、新製品の開発、生産性の向上、経営の効率化などにより、企業の一層の発展を目指しながら、株主及び取引先の信頼と期待にお応えし、事業活動全般を通じて広く社会への貢献を果たすことを経営の基本方針として企業運営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益の指標として営業利益、経常利益を重視します。あわせて、特定の指標に過度に依存することなく、収益性、効率性、成長性、安定性等全体としてバランスのとれた姿を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業を展開し安定した事業の確保を目指しております。

消防・防災事業においては、消防ホースの価格競争の激化に対し徹底的なコストダウンを行うとともに、他社との差別化したホースを開発してまいります。また、お客様のニーズを的確にとらえ満足していただける防災資機材の提案・開発を行い、新しい需要を取り込んでまいります。

航空・宇宙、工業用品事業においては、MRJなど民間航空機の需要拡大を最大限に取り込むべくフロータイムの短縮、徹底的なコストダウンを行い、さらなる顧客満足度の向上のために資源を投入してまいります。工業用品部門では、新規需要開拓のため営業活動を強化し、新商材をタイムリーに市場に投入し、お客様のニーズに真摯に応えてまいります。

不動産賃貸事業にあっては、テナント様と連携し収益の向上を図ります。

これらにより、経営全般の効率化を図り強固な経営基盤の確立に向けて当社グループの総力を傾注し、更なる企業の発展を目指しグループ一丸となって邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、IFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、当社グループの財務報告に最も適した会計基準の選択を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,343,344	2,146,145
受取手形及び売掛金	4,931,826	3,861,465
商品及び製品	767,075	83,065
半製品	328,471	399,793
仕掛品	1,002,877	1,106,934
原材料及び貯蔵品	502,199	496,346
繰延税金資産	146,011	107,138
その他	52,788	66,326
貸倒引当金	△21,659	△16,298
流動資産合計	10,052,937	8,250,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,363,139	6,446,128
減価償却累計額	△4,550,117	△4,641,603
減損損失累計額	△24,170	△24,170
建物(純額)	1,788,851	1,780,355
構築物	305,567	315,168
減価償却累計額	△296,125	△297,771
構築物(純額)	9,442	17,396
機械及び装置	2,281,589	2,379,421
減価償却累計額	△2,082,455	△2,120,441
機械及び装置(純額)	199,134	258,979
車両運搬具	23,893	25,418
減価償却累計額	△21,449	△23,483
車両運搬具(純額)	2,443	1,934
工具、器具及び備品	259,886	257,114
減価償却累計額	△239,977	△233,235
減損損失累計額	△149	△149
工具、器具及び備品(純額)	19,759	23,729
土地	1,304,211	1,304,211
リース資産	-	12,138
減価償却累計額	-	△1,676
リース資産(純額)	-	10,461
建設仮勘定	-	81,965
有形固定資産合計	3,323,842	3,479,033
無形固定資産		
のれん	10,252	5,126
その他	16,787	15,627
無形固定資産合計	27,040	20,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	227,163	268,688
破産更生債権等	268	238
繰延税金資産	119,889	72,406
その他	102,001	114,131
貸倒引当金	△268	△238
投資その他の資産合計	449,055	455,225
固定資産合計	3,799,938	3,955,013
資産合計	13,852,875	12,205,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,925,181	1,909,719
短期借入金	1,340,000	605,000
1年内償還予定の社債	70,000	66,000
1年内返済予定の長期借入金	754,477	647,808
リース債務	-	1,872
未払法人税等	634,868	207,654
賞与引当金	247,251	238,202
役員賞与引当金	72,000	68,000
設備関係支払手形	89,399	188,062
その他	600,864	661,771
流動負債合計	6,734,042	4,594,090
固定負債		
社債	366,000	400,000
長期借入金	1,241,229	1,250,765
リース債務	-	9,519
繰延税金負債	6,661	9,899
役員退職慰労引当金	183,773	209,216
厚生年金基金解散損失引当金	225,256	225,256
退職給付に係る負債	397,332	300,318
資産除去債務	10,711	10,957
その他	221,571	217,058
固定負債合計	2,652,535	2,632,992
負債合計	9,386,577	7,227,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	3,775,580	4,247,839
自己株式	△46,505	△65,250
株主資本合計	4,520,505	4,974,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,319	80,171
退職給付に係る調整累計額	△102,526	△75,343
その他の包括利益累計額合計	△54,207	4,827
純資産合計	4,466,298	4,978,847
負債純資産合計	13,852,875	12,205,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,177,230	10,169,020
売上原価	8,949,128	7,582,846
売上総利益	3,228,102	2,586,173
販売費及び一般管理費	1,662,933	1,626,213
営業利益	1,565,169	959,960
営業外収益		
受取利息	203	195
受取配当金	5,716	6,283
受取地代家賃	10,338	10,334
貸倒引当金戻入額	410	5,390
雑収入	17,658	11,917
営業外収益合計	34,327	34,121
営業外費用		
支払利息	58,593	50,110
社債利息	3,735	2,946
社債発行費	7,128	1,859
為替差損	7,344	10,610
雑支出	11,999	8,917
営業外費用合計	88,801	74,444
経常利益	1,510,695	919,638
特別利益		
事業譲渡益	-	65,000
特別利益合計	-	65,000
特別損失		
固定資産除却損	1,554	1,123
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	50,093	-
特別損失合計	51,647	1,123
税金等調整前当期純利益	1,459,048	983,514
法人税、住民税及び事業税	704,237	353,178
法人税等調整額	△94,129	74,411
法人税等合計	610,108	427,590
少数株主損益調整前当期純利益	848,939	555,924
当期純利益	848,939	555,924

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	848,939	555,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,363	31,851
退職給付に係る調整額	-	27,183
その他の包括利益合計	△6,363	59,035
包括利益	842,576	614,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	842,576	614,959
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	2,976,395	△45,987	3,721,837	54,682	-	54,682	3,776,520
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	506,000	285,430	2,976,395	△45,987	3,721,837	54,682	-	54,682	3,776,520
当期変動額									
剰余金の配当			△49,754		△49,754				△49,754
当期純利益			848,939		848,939				848,939
自己株式の取得				△517	△517				△517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△6,363	△102,526	△108,890	△108,890
当期変動額合計	-	-	799,185	△517	798,667	△6,363	△102,526	△108,890	689,777
当期末残高	506,000	285,430	3,775,580	△46,505	4,520,505	48,319	△102,526	△54,207	4,466,298

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	3,775,580	△46,505	4,520,505	48,319	△102,526	△54,207	4,466,298
会計方針の変更による累積的影響額			△23,969		△23,969			-	△23,969
会計方針の変更を反映した当期首残高	506,000	285,430	3,751,610	△46,505	4,496,535	48,319	△102,526	△54,207	4,442,328
当期変動額									
剰余金の配当			△59,695		△59,695			-	△59,695
当期純利益			555,924		555,924			-	555,924
自己株式の取得				△18,745	△18,745			-	△18,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	31,851	27,183	59,035	59,035
当期変動額合計	-	-	496,229	△18,745	477,484	31,851	27,183	59,035	536,519
当期末残高	506,000	285,430	4,247,839	△65,250	4,974,019	80,171	△75,343	4,827	4,978,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,459,048	983,514
減価償却費	146,320	170,370
のれん償却額	5,126	5,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△624	△5,390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,218	△9,049
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	△4,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,877	25,443
年金資産消失損失引当金の増減額 (△は減少)	△175,163	-
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	225,256	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62,921	△86,955
受取利息及び受取配当金	△5,919	△6,479
支払利息	62,328	53,056
社債発行費	7,128	1,859
事業譲渡損益 (△は益)	-	△65,000
固定資産除却損	1,554	1,123
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,916,910	1,070,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△586,299	514,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,546,740	△1,015,462
その他	130,784	44,999
小計	890,545	1,678,003
利息及び配当金の受取額	5,919	6,479
利息の支払額	△63,401	△52,127
法人税等の還付額	18,567	166
法人税等の支払額	△103,408	△777,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,222	854,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	-
定期預金の払戻による収入		20
有形固定資産の取得による支出	△158,069	△223,923
無形固定資産の取得による支出	△5,800	-
投資有価証券の取得による支出	△1,326	△1,333
事業譲渡による収入	-	65,000
その他	△11,412	△10,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,619	△170,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	292,871	98,140
社債の償還による支出	△264,000	△70,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	△735,000
長期借入れによる収入	1,070,000	740,000
長期借入金の返済による支出	△1,112,543	△837,133
自己株式の取得による支出	△517	△18,745
配当金の支払額	△53,932	△56,866
その他	-	△1,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,122	△881,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	533,481	△197,178
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,642	2,164,123
現金及び現金同等物の期末残高	2,164,123	1,966,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が36,876千円増加し、利益剰余金が23,969千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響額は軽微であります。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	事業内容
消防・防災事業	消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売
航空・宇宙、工業用品事業	航空機用及びロケット関係部品、タンクシールなどの工業用品、ゴム等成型用金型の製造販売
不動産賃貸事業	主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,302,538	4,400,356	474,335	12,177,230	—	12,177,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,230	7,230	△7,230	—
計	7,302,538	4,400,356	481,565	12,184,460	△7,230	12,177,230
セグメント利益	890,557	814,417	118,243	1,823,218	△258,048	1,565,169
その他の項目						
減価償却費	26,489	39,444	70,912	136,846	9,474	146,320
のれんの償却額	—	5,126	—	5,126	—	5,126

- (注) 1 セグメント利益の調整額△258,048千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,240,759	4,437,724	490,536	10,169,020	—	10,169,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	513	6,600	7,113	△7,113	—
計	5,240,759	4,438,237	497,136	10,176,133	△7,113	10,169,020
セグメント利益	381,433	696,161	143,515	1,221,110	△261,149	959,960
その他の項目						
減価償却費	27,094	57,615	76,476	161,187	9,183	170,370
のれんの償却額	—	5,126	—	5,126	—	5,126

- (注) 1 セグメント利益の調整額△261,149千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	448.91円	502.85円
1株当たり当期純利益金額	85.32円	56.04円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	848,939	555,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	848,939	555,924
普通株式の期中平均株式数(株)	9,949,684	9,920,673

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,466,298	4,978,847
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,466,298	4,978,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,949,184	9,901,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。